

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,886,992	流動負債	608,991
現金及び預金	181,909	買掛金	250,045
前渡金	5,120	未払金	201,150
売掛金	274,945	未払消費税等	13,933
未収金	1,089	未払法人税等	17,816
商品	892,838	未払費用	77,202
貯蔵品	3,822	預り金	3,639
前払費用	14,255	仮受金	-
預け金	464,958	賞与引当金	13,600
その他の流動資産	48,051	ポイント引当金	31,603
固定資産	897,187	固定負債	905,673
有形固定資産	487,352	長期借入金	900,000
建物附属設備	327,474	退職給付引当金	5,673
器具及び備品	42,569	その他固定負債	-
構築物	-		
建設仮勘定	117,308	負債合計	1,514,664
無形固定資産	25,456	(純資産の部)	
電話加入権	1,734	株主資本	1,269,515
ソフトウェア	10,981	資本金	10,000
著作権	250	資本剰余金	1,209,646
商標権	-	資本準備金	-
共同施設負担金	12,490	その他資本剰余金	1,209,646
投資その他の資産	384,378	利益剰余金	49,868
差入保証金	384,378	利益準備金	20,000
長期前払い費用	-	その他利益剰余金	29,868
その他の投資	-	別途積立金	1,700,000
		繰越利益剰余金	△ 1,670,131
		純資産合計	1,269,515
資産合計	2,784,179	負債及び純資産合計	2,784,179

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	移動平均法
貯蔵品	移動平均法

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備・構築物については定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に対応する額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、平成27年1月1日をもって退職金制度を終了しております。

④ ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期末日における発行済株式の総数

普通株式 2, 8 1 2 株

(2) 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

3. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。